

資金決済法による「利用者の保護に関する措置」について

1. 利用者資金の保全方法

資金決済法 14 条 1 項の規定の趣旨：

前払式支払手段の所有者の保護のための制度として、資金決済に関する法律の規程に基づき、前払式支払手段の毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日現在の未使用残高の半額以上の額の発行保証金を法務局等に供託することにより資金保全することが義務づけられております。

資金決済法 31 条 1 項に規定する権利の内容：

万が一の場合、前払式支払手段の所有者は、資金決済に関する法律第 31 条の規程に基づきあらかじめ保全された発行保証金について、他の債権者に先立ち弁済を受けることができます。

発行保証金の供託、発行保証金保全契約又は発行保証金信託契約の例：

当社の利用者資金の保全方法は次の通りです。

- ・金銭による供託

2. 無権限取引*により発生した損失の補償等の対応方針

当社はギフト旅行券の盗難、紛失、改ざん等により、利用者に生じた損失について、その責任を負わないものとします。

* 無権限取引：利用者の意思に反して権限を有しない者の指示が行われたこと。

2021 年 6 月

